

令和2年9月28日

鈴木委員

まず最初に、国際言語文化アカデミアは、何で廃止するのか。

国際課長

国際言語文化アカデミア設置以降、不断の見直しを行いながら事業を実施してきたところですが、平成29年度、国際言語文化アカデミア機関評価委員会から、県の事業の在り方にこだわらず、組織運営の在り方を検討するようにと提言をいただいたところ。そこで見直しを行った結果、組織の廃止、事業の移管という方向性に至りました。

アカデミアについては、設立当初より、その事業、組織について、県議会において様々な議論をいただいたところがあります。教育機関からも、多文化共生社会の実現という新たな目的を有する機関として、平成23年1月開所以来、毎年見直しを行いながら事業を実施してきましたが、その後、社会状況の変化、県民のニーズにおいた検証を行う中で、事業の実施方法、組織の在り方について、考え方も変えて、見直しに至ったと考えます。

鈴木委員

私が聞きたいことは、ここにいる方の大半はいなかったと思うが、平成22年に、国際言語文化アカデミア設置についていろいろ質問をしました。また同じことを行っている。何なのかというと、このときも、平成15年に神奈川県立外語短期大学が閉まると言っているのに、ぎりぎりになってこのような国際言語文化アカデミアにするという条例を出してくる。今回も、自分で条例をつくっていれば分かるでしょう。これは、10年後というところ、何か所か出てくるのだ。要するに、短期大学からの職員の移行のために条例に10年と書いてある。ということは、10年たったならば、それなりのアクションがあるということを考えて行っていくことが仕事というものではないか。また同じことを行っているのだ。

私がとても腹が立ったのは何なのかというと、この中の答弁で、当時多分、私学振興課長は、今の副知事です。この方は、こう言っている、ただ、その後、時代とともに新陳代謝をなし遂げていかなければいけないということです。従って、この経過措置により、おおむね5年を過ぎた後には、毎年、1人、2人、3人、4人と、段階的に退職者を出すという形で、そこに新しい若い研究者の方をお迎えし、新陳代謝をうまく図りながら、過去の蓄積も継承しながら、新しい国際言語文化アカデミアを10年後には展開していきたいと答弁しているのだ。ところが、県は閉めると言うのだ。

この答弁はどうなっているのだ。

私は、県の仕事を見ていると、この文書の作り方自体が、私たちをばかにしているのではないかという作り方をしている。何なのかというと、こんなことを言っている、県議会でもいろいろなものを踏まえて行うということ、私もそのとおりだと思います。ところが、このホームページの中にある、主催者である所長が、これを閉めるに当たっての挨拶のときに、何を言っているかとい

うと、県議会から、国際言語文化アカデミア機関評価委員会の提言を、しっかり行いなさいと言われていた。これについては、ある意味、この中で言った、この評価委員会から早く閉じたほうがいいという話なのでしょう。だが、これは、毎年評価委員会を行っていたのではないのか。どれぐらい行っているのか、また、そのときの内容を教えてください。

国際課長

外部評価については、一つは国際言語文化アカデミア外部評価委員会、これは、毎年実施している事業について事前のチェック、事後のチェックを行っていたものが一つあります。あと、もう一つ、組織、事業の運営については、国際言語文化アカデミア機関評価委員会があり、これは平成26年に設置されました。

平成29年度、機関評価委員会の中で、その組織運営について、根本的に在り方を見直すようにと話があったことです。

鈴木委員

そうでしょう。だから、言わないことではないではないか。

本来なら、国際言語文化アカデミア機関評価委員会は、もっと早く、きちんとした結果を出して、準備をして、こういうことは行うものだろうと、私は思う。それと、先行会派の方たちはこの中身はどうなっているのだという追求の話ばかりで、10年前とまるっきり同じだ。こうなって、本当にやめてしまっているのか。当時の国際言語文化アカデミアをつくると言ったときと、出来事は同じことです。このままで、いいのか。

だから、申し訳ないが、毎年2億円もの人件費を使って、本来だったら一人一人、幾らもらっているのか聞いてみたいものだ。10年で20億円、この金を投じてこの閉め方はないだろうと私は言っておかないといけない。これ、私は県民の方が聞いたら、激怒すると思う。だって、こんなものをもって、あなた方は、国際言語文化アカデミアの講座をしたことに対して高い評価を得ていると書いてある。

この三つのフィールドについて評価はどのようになっているのか。何を以て、高い評価を得たと書いたのか。

国際課長

先ほど申し上げました国際言語文化アカデミア外部評価委員会において、都度評価をいただいているところです。

鈴木委員

そうではない。三つにわたってと言っていたのだ。教員の確保、外国籍県民の支援、生涯学習事業の三つについて、どういう評価だったのか。

国際課長

それぞれについて、一つは、外国語に係る教員研修事業については、グローバル教育の推進校におけるカリキュラムを開発した総合教育センターで研修講師を実際にそこの修了者が行っている、また、外国籍県民等事業については、日本語教育技術、加えて生活習慣等を理解した上でのボランティアをある一定数養成した、あと、異文化理解支援事業については、こちらもコミュニケーション支援のボランティアを養成されているということです。

鈴木委員

何の評価などないではないか。

そんなことは、どこだって別にみんな行っている。教育だって、今言ったようなことを教育委員会が別に行ったわけでしょう。

だから、なぜ、こんなことまで行っているながら、毎年2億円もの金を出してきたのかと、私は言っているのだ。

それで、令和元年度の受講者数は4,974名、ところが、この開講講座の案内を見てみると、びっくりしてしまう。中国語圏の文化の社会は、たった、定員10名。あと、インドネシアもたったの10名。そして日本語能力の試験のN2を目指す講座の文法は、たったの6名。

こういう状況で、県が、こういう文書を書いておきながら、これで国際言語文化アカデミアを閉じてしまう。何回も同じ文書を出しているのだ、今年の2月もそうだったし、今度、我々にもこれを報告している。私は、これは本当に、議会にまた同じことを行っている、この状況は、本当にいかなことかと思う。評価というものが、何をもって高評価、今まで、要するに貢献してきた数字になるのか。数字や高評価を得たという、それは、6,000円、7,000円も払えない人がいて、そうではない無料の講師の方がよかったという人は一人もいないと、私は言わない。だが、毎年、2億円もの金を出して、県は何を今までしてきたのですか。

いざとなったら、閉めますというのではないかと私は思っている。今、評価だって、結局、しっかり出てこない。それに毎年2億円支出があって、これを閉めるということは、10年後で全部、神奈川県立外語短期大学の方たちが全部なくなるから10年を目指してと思ったら、これは、大変な騒ぎになる。

国際課長に言っても、しょうがないし、また、ここにいる方に言ってもしょうがない、今から10年前なのだから。ただ、私も、この中でもってすごく心配をしたことは、こういうやり方をいつまでも行っていて、口では、スクラップ・アンド・ビルドということを行っている県の姿勢は、私はいかなものかと思う。

そのこのところ、もう一度、評価ということについて、何かまとめてください。ぜひともお願いします。

二つ目は、私はとても気にかかっているが、多文化共生や外国籍県民の方々に云々かんぬんと、先ほどからずっと出てくる。これは県がつくった単語だ。これを見てみると、何が書いてあるか、分からない。一つ、私が見ていてびっくりしたのは、県、市町村ともに連携強化していくイメージは、何と、あとこれから5年かけてやること。コーディネーターの配置は、ここに書いてある。コーディネーターを配置すると書いてあるのならば、コーディネーターのイメージから、きちんと先ほど答弁すればよかったのだ。答弁がない。資料がない我々に、森から木から全部知っているような人たちに質問することはできない。だから、ここに、コーディネーターと書いてあって、イメージなど、5、6ページあるが、何を行っているのか、書いてあることが分からない。だから、これは答弁がないのだろう。

この中で、特に私が心配していることは、このコーディネーターの配置、コ

ーディネーターは、どういうイメージを考えているのか。県域等々エリア別のコーディネーターを配置と書いてあるのだが、どういうイメージをしていますか。

国際課長

コーディネーターについてですが、一つは、県全域を見るコーディネーター。それと、エリアで見るコーディネーターを想定しています。

実際に、日本語教育を行っている中でも、県央地区や規模の小さいところは、やはり市によってかなりばらつきがあったりしています。そういったところに、例えば、複数市で全体を見る、そのためにコーディネーター、プログラムをどうするのか、講師を派遣する、そういったコーディネートをするということなのです。

鈴木委員

これを5年間もかけて行うということを言っていないで、これの青写真を大至急つくりなさい。5年したら、国際課長はそこにいない、私も同じですが、ここにいる人は何人いるか、分からないでしょう。5年かけて、また、同じことを行っても同じだというのだ。だから、今、言っている。このなくなることに對する要望、日本語教育はやはり、異文化の方たちとの共生ということについて、もっと力を入れて行っていただきたいと思いますが、いかがですか。

国際課長

委員のおっしゃるとおりで、やはり県で、日本語教育を習う、そこで直接学ぶというところもありますが、我々としては、その活動はどこの外国籍県民の方がどの地域にいても、そういった、日本語を学ぶ、生活の支援を受けられるといった環境をつくっていかないことには、多文化共生、地域のコミュニティの活性化につながらないと思っていますので、そのようにしたいです。

鈴木委員

課長にあまり言ってみてもしょうがないと、私は思うが、二つだけ提案します。

一つは、この国際言語文化アカデミアをなくすのであるならば、この人たちは、後半になってeラーニングなど行っていたよね、ということは、いろいろな資料のアーカイブがあるはずだ。これをきちんと整理をした上で、特に今言っているこのボランティアの方たちも含めた教育のために、知事自体もDXと言っているのだから、それだったら、具体的にオンラインとして、きちんとした対応をする、そうすればするほど、5人や6人ではなくて、何十人、何百人という人たちをオンラインで結ぶことができる。

これをまず考えたらどうかと思いますが、いかがですか。

国際課長

今まで国際言語文化アカデミアが作成した教材は、県の財産と考えていますので、その活用は当然考えていきたいと思っています。

また、オンラインの活用ということですが、おっしゃるとおり、今、こういうコロナ禍の中でも、いろいろな学びの機会はあると認識していますので、例えば、来年に開始することは割と難しいと思いますが、そういった活用によって、外国籍県民の方が身近に、手軽に受けられるといった環境は整備していき

たいと考えています。

鈴木委員

来年は難しいかもしれないと言うが、来年ぐらいに行ったほうがいい。失礼ですが、ICTと、あなた方は先ほどからずっと言っている、本会議の代表質問、一般質問でもICTと言っているではないか。大至急行ってください、どうですか。

国際課長

そういったモデル事業も検討していきたいと考えています。

鈴木委員

二つ目には、報告資料2ページ目に書いてある、多言語支援センターかながわは、どこにあるのか。

国際課長

多言語支援センターかながわですが、県内で暮らす外国籍県民の方が安心して暮らすことができる支援を行うために、平成28年に、かながわ県民センターに設置をしています。

鈴木委員

みんな、知っているか。私は知らない。

そもそも、多言語支援センターかながわは、ホームページも、どこにも、出てこない。だから、私は見ているが、神奈川県立地球市民かながわプラザや公益財団法人かながわ国際交流財団など、いろいろなところの指定管理者が入り混じってある。こういう、多文化共生社会の行い方は、しっかりとした体系を持った形で整理したほうがいいのではないのか。

かながわ国際交流財団は、何の役割があって、何を目指しているのか、私ははっきり分からない。それなのに、この周りに5か所も6か所も、長たらくつまらないことが書いてある。だから、多文化共生はなかなかうまくいかないのです。横浜市だって、政令市はきちんと行っているという状況下で、私は、もう一度、この中できちんとした組織立てをお願いしたいと思いますがいかがですか。

国際文化観光局副局長

まずは、県民の皆様に分かりやすく、ホームページで、こういった組織がこうあるということが明示できるように、工夫したいという考えです。

鈴木委員

細かいことだが、このページを開けて、多言語支援センターかながわにホームページから入ると、黒岩知事が出ている横のところにバナーがついているが、そこだけが日本語なのだ。

COVID-19と書いてある英語のところがあって、トランスレートしても、そのところだけ日本語なのです。特設サイトというところが日本語だから、特設サイトを開いてくれというのだが、そのところは飛ばない。

もう一つは、中に入れて、開業の時間帯が書かれているが、ミャンマー語から日本語と行ったとき、グーグルの翻訳だから、全部入り混じっています。これも、もう一度、全部見直さないといけない。私は、県の対応だと思っていたので、もう一度、襟を正して対応したほうがいいとお願いしておきます。

次は、先ほどからお話を聞いていると、旅行、かながわ再発見というお話がありました。かながわ再発見というのだが、再発見は、どのように、どうやって行うのか。

観光企画課長

地元かながわ再発見推進事業では、先ほど答弁をさせていただいたとおり、多様なメディアを活用した広報の一環として、旅行ライターの方に記事を書いていただいて、それを掲載させていただくということを行います。

あと、観光かながわNOWでも特集記事を掲載し、PRしていきたいと考えています。

鈴木委員

再発見なのだから、そうではない。中華街だ、どこだというところではなく、とんでもない何々のところという再発見と、どうやって紹介するのか、私は聞いているのだ。

例えば、どこどこの、うまい何か、ミシュランの何とかがというようなことはできないでしょう。だけど、再発見なのだからそうではない。再発見ということは、発見したってまた別のところでしょう。それをどのように探って、県が出すのか、そのようなところを出して、分かっているのであれば、すぐに出せばよかったのだ。

その中で、土曜日に、テレビの、出沒！アド街ック天国があるが、そこで、私もびっくりしたのだけれども、箱根町はエヴァンゲリオンの聖地だそう。その割には、エヴァンゲリオンが、この中に出てこないではないか。強羅などに行くと、トイレから何からエヴァンゲリオンの演出がいっぱいあるという。そんなの出てないではないか、何なのだ、この県はと私は思ったわけです。それが、また今度再発見と騒いでいるわけです。再発見しなければならないのは、県のほうだと言うのだ。頭のいい方たちで、文章だっとうまいのだから、どう行うのか、アクションプランがなく、こんなこと言わないでほしい。

せっかくこれだけの金を出すのだから、今まで10万人か20万人か、地元かながわ再発見推進事業で行ってますよね。この方たちに、アンケートを取って、おもしろいところがあったら教えてくださいと、特設サイトをつくってみてください。観光かながわNOW、Tokyo Day Trip、どこでもいいが、そこで投稿してもらって、このようなところを見つけたような、エヴァンゲリオンが出てくることを祈るけれども、エヴァンゲリオンが出てこないって、聖地なことを全然知らなくて、第三東京市っていうのだそうですね。観光企画課長は、分かっているのか。分かっているで何でここに出ないのだ。

だから、私は、この地元かながわ再発見推進事業は、そういう中でもう一度、サイト等々をきちんとつくって、じかに旅行者の方々から来たものが、思いもかけない波及効果を起こすのではないかと思うのですが、いかがですか。

観光企画課長

観光かながわNOWですが、昨年改修したとき、アンケート機能を設けて、そこで統一した意見を吸収することもできますので、公益社団法人神奈川県観光協会や、今回の事業者がインセンティブを与えればもっと投稿が来るかもしれないので、今の事業の中で、そういったインセンティブを与えられる何かで

きないかということ、できるかどうか、分かりませんが、事業管理者と県観光協会と調整をさせていただいて、行っていく方向で検討させていただきたいと思っています。

鈴木委員

国際観光課長が、ワーケーションと言っているが、ワーケーション、今、私も見たら、何か知らないが、ずらりとホテルが出てくる。ワーケーションは、あなた方、どのように考えているのかと私は思ったわけです。よくあなた方は、ここにW i - F i と書くが、W i - F i だけあっても、テレワークなどできない。どういうことをイメージしているのか知らないが、エクセルで作って、Gメールか何かで送る仕事だけしているのだったらいいのだろうが、Z o o m の会議などであつたら、仙石原では絶対にできないと思います。どうですか。

国際観光課長

現在のワーケーションの状況ですが、44 施設に参加をさせていただいています。その中で、仙石原地域も 8 件来ています。その中では、今回、参加していただくための要件としては、無料W i - F i の管理を要件として参加をお願いしているところです。

ですので、高速W i - F i が全部そろっているかどうかというところまで確認はしていませんが、一定の勤務ができる状況下で施設に参加していただいたと認識しています。

鈴木委員

それは失礼しました。

私自身が、今言った、絶対つながらないということは、訂正しないといけませんね。

ただ、今、言っているように、仙石原等々に行って、ワーケーションとあなた方が言うが、W i - F i と書いているのもいいが、そんなことができるのは、なかなかないです。それと同時に、最後に、県のやり方は、個人を狙っているようだが、企業をしっかりと狙ってください。企業にきちんとしたワーケーションとはどういうものなのかということを行う形でとお願いをして、私の質問を終わります。